平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名　日本リーテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1938　URL　http://www.j-rietec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原　洋二
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 中村　稔　TEL 03-3917-8151
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,689	1.3	806	34.1	2,382	10.8	1,833	0.3
22年3月期第3四半期	28,323	80.6	601	163.8	2,149	768.1	1,827	1,277.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	72.03	—
22年3月期第3四半期	71.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	53,894	18,714	34.7	735.05
22年3月期	54,961	17,829	32.4	700.19

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　18,714百万円　22年3月期　17,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				7.50	7.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	△16.5	2,150	△40.5	4,020	△29.4	3,280	△20.0	128.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　—社　（社名　　）、　除外　—社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	25,617,717株	22年3月期	25,617,717株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	157,323株	22年3月期	154,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	25,462,043株	22年3月期3Q	25,464,270株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（3）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2

２．その他の情報 …… 2
（1）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4
（1）四半期連結貸借対照表 …… 4
（2）四半期連結損益計算書 …… 6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（4）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

４．補足情報 …… 9
部門別受注工事高及び売上高 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるものの景気改善の動きが足踏み状態となっており、雇用情勢の悪化懸念が依然残ることに加え円高の進行や株価の下落により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資は予算削減が影響し低水準で推移し、また民間設備投資についても企業の建設投資の抑制傾向が続いていることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第３四半期の連結業績につきましては、受注高は303億４千９百万円（対前年同期比1.6%減）、売上高は進行基準適用工事の増加等に伴い286億８千９百万円（対前年同期比1.3%増）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努め、営業損益は前年同期に比べ２億５百万円増益の８億６百万円の営業利益、経常損益は前年同期に比べ２億３千２百万円増益の23億８千２百万円の経常利益となりました。その結果、四半期純損益は前年同期に比べ６百万円増益の18億３千３百万円の四半期純利益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産につきましては、未成工事支出金で25億２千万円の増加等、受取手形・完成工事未収入金等で39億７千万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ10億６千６百万円減少し、538億９千４百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等で55億３千５百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億５千２百万円減少し351億８千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金で10億7千万円の増加、その他有価証券評価差額金で１億８千３百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ８億８千５百万円増加し、187億１千４百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想につきましては、平成22年５月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は 2,923 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 23,261 千円減少しております。

②持分法の適用に関する事項の変更

・持分法適用関連会社の変更

株式会社三工社については、平成 22 年４月１日付で、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が減少したため、第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

・変更後の持分法適用関連会社の数

３社

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,671,027	2,650,572
受取手形・完成工事未収入金等	20,056,434	24,026,814
未成工事支出金	6,453,659	3,933,252
商品及び製品	35,375	24,239
仕掛品	10,616	9,035
材料貯蔵品	217,250	198,494
繰延税金資産	536,305	802,498
その他	511,223	260,971
貸倒引当金	△15,691	△21,272
流動資産合計	30,476,202	31,884,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,791,215	4,610,168
機械・運搬具（純額）	147,169	111,740
工具器具・備品（純額）	111,012	103,019
土地	9,616,869	9,431,574
リース資産（純額）	745,631	577,556
有形固定資産合計	15,411,899	14,834,059
無形固定資産	219,261	168,810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,214,265	7,562,371
その他	586,584	529,758
貸倒引当金	△13,237	△17,682
投資その他の資産合計	7,787,612	8,074,447
固定資産合計	23,418,772	23,077,317
資産合計	53,894,975	54,961,923
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,021,535	13,557,504
短期借入金	9,372,000	2,242,000
未払法人税等	37,969	1,705,673
未成工事受入金	3,759,821	2,988,292
完成工事補償引当金	3,247	4,343
工事損失引当金	3,418	13,197
賞与引当金	395,177	1,288,079
その他	1,259,408	2,080,397
流動負債合計	22,852,578	23,879,487

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
長期借入金	2,588,000	2,696,000
退職給付引当金	4,921,838	4,963,967
役員退職慰労引当金	131,914	198,324
負ののれん	3,879,089	4,774,263
その他	806,947	620,831
固定負債合計	12,327,789	13,253,387
負債合計	35,180,368	37,132,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	13,797,813	12,727,576
自己株式	△51,654	△50,646
株主資本合計	18,365,529	17,296,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,078	532,747
評価・換算差額等合計	349,078	532,747
純資産合計	18,714,607	17,829,047
負債純資産合計	53,894,975	54,961,923

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
売上高	28,323,685	28,689,065
売上原価	24,801,037	25,466,642
売上総利益	3,522,647	3,222,423
販売費及び一般管理費	2,921,308	2,415,949
営業利益	601,338	806,474
営業外収益		
受取利息	2,470	3,244
受取配当金	74,920	77,375
不動産賃貸料	151,420	144,124
経営指導料	28,872	28,932
負ののれん償却額	895,174	895,174
持分法による投資利益	551,514	542,985
その他	57,079	127,742
営業外収益合計	1,761,452	1,819,579
営業外費用		
支払利息	97,410	82,986
不動産賃貸費用	91,956	128,246
その他	23,746	32,599
営業外費用合計	213,113	243,832
経常利益	2,149,677	2,382,221
特別利益		
投資有価証券売却益	19,201	－
貸倒引当金戻入額	255	6,893
その他	－	101
特別利益合計	19,457	6,995
特別損失		
固定資産除売却損	102,467	82,843
投資有価証券評価損	10,566	52,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,337
減損損失	－	13,730
その他	3,734	3,424
特別損失合計	116,768	172,509
税金等調整前四半期純利益	2,052,366	2,216,707
法人税、住民税及び事業税	79,276	85,807
法人税等調整額	145,426	296,974
法人税等合計	224,702	382,781
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,833,925
四半期純利益	1,827,663	1,833,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,052,366	2,216,707
減価償却費	394,567	464,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,337
負ののれん償却額	△895,174	△895,174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,797	△10,025
賞与引当金の増減額（△は減少）	△908,684	△892,901
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,412	△64,643
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,093	△1,096
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△7,419	△9,779
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,919	△42,129
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,472	△66,409
受取利息及び受取配当金	△77,390	△80,619
支払利息	97,410	82,986
持分法による投資損益（△は益）	△551,514	△542,985
有形固定資産除売却損益（△は益）	33,602	45,125
投資有価証券売却損益（△は益）	△19,201	－
投資有価証券評価損益（△は益）	10,566	52,174
減損損失	－	13,730
売上債権の増減額（△は増加）	274,542	3,970,379
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△4,996,526	△2,520,407
その他の資産の増減額（△は増加）	△93,175	△245
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,860,103	△5,535,968
未払費用の増減額（△は減少）	288,531	36,692
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,567,680	771,528
その他の負債の増減額（△は減少）	△238,369	△870,162
その他	3,509	2,475
小計	△6,947,912	△3,855,539
利息及び配当金の受取額	80,333	88,320
利息の支払額	△89,369	△81,036
法人税等の支払額	△1,125,997	△1,725,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,082,945	△5,573,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	260,000	380,000
有形固定資産の取得による支出	△326,827	△791,756
有形固定資産の売却による収入	2,332	23,563
無形固定資産の取得による支出	△123,566	△81,034
投資有価証券の取得による支出	△982	△1,002
投資有価証券の売却による収入	101,460	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,067	－
貸付けによる支出	△378,124	△546,900
貸付金の回収による収入	168,415	274,486
その他	6,984	13,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,241	△739,231

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,370,000	7,150,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,531	△89,288
長期借入れによる収入	1,500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△1,506,003	△578,000
自己株式の取得による支出	△411	△1,008
配当金の支払額	△124,795	△228,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,175,258	6,703,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,598,927	390,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,822	2,267,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,959,012	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,315,906	2,658,027

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４． 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日)

受注工事高

	前年同四半期（平成22年3月期 第３四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,420,975	59.7
道路設備	7,364,338	23.9
屋内外電気設備	3,214,647	10.4
送電線設備	1,838,415	6.0
合計	30,838,377	100.0

売上高

	前年同四半期（平成22年3月期 第３四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	16,283,423	57.5
道路設備	4,488,348	15.8
屋内外電気設備	2,911,748	10.3
送電線設備	2,561,696	9.0
小計	26,245,217	92.7
(兼業事業)		
兼業売上	2,078,467	7.3
合計	28,323,685	100.0

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日)

受注工事高

	当四半期（平成23年3月期 第３四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	20,674,660	68.1
道路設備	5,457,185	18.0
屋内外電気設備	2,213,797	7.3
送電線設備	2,004,139	6.6
合計	30,349,783	100.0

売上高

	当四半期（平成23年3月期 第３四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	16,867,988	58.8
道路設備	4,806,116	16.8
屋内外電気設備	2,401,959	8.4
送電線設備	2,534,710	8.8
小計	26,610,775	92.8
(兼業事業)		
兼業売上	2,078,290	7.2
合計	28,689,065	100.0